

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.331

2022.03.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～Covid-19 の事態にもかかわらず、医薬品産業は 3-5%成長を予測する～](#)

[～投資委員会\(BOI\)への申請が 2021 年に 59%の伸びを見せる～](#)

[～侵害コンテンツは国のインターネットでの取締対象となる～](#)

[～タイは知的財産政策を押し進める～](#)

[～ファビピラビル（アビガン）錠剤は不足しない～](#)

[～Baiya Phytopharm の Covid-19 ワクチンの人体治験が準備される～](#)

[～専門家は政府に対し、ファビピラビル（商品名アビガン）から徐々に脱却することを求める～](#)

[～高齢の Covid-19 患者は、まずモルヌピラビル（商品名ラゲプリオ）を入手すべきである～](#)

[～社会保障事務局\(SSO\)は就労者に対する Covid-19 診療政策を元に戻す～](#)

[～疾病管理局\(DDC\)は、ファビピラビル（商品名アビガン）の準備を続けると述べた～](#)

[～保健省は、ファビピラビル（商品名アビガン）の供給に問題はないと述べる～](#)

[ミャンマー]

[～ミャンマーは外国人観光客の受け入れを再開する～](#)

[インドネシア]

[～知的財産総局（DGIP）によるブランド事件に係る調停の円滑化～](#)

[～アメリカの市民が自動車用スペアパーツの偽造品を購入したことで、知的財産総局（DGIP）と米連邦捜査局（FBI）に接触～](#)

[～特許審判委員会（PAC）がヤマハ発動機株式会社（Yamaha Motor Co., Ltd.）の特許出願を拒絶し、クアルコム社（Qualcomm, Inc.）の審判請求を受理する審決を下す～](#)

[～インドネシア共和国特許審判委員会（PAC）が杏林製薬株式会社の請求を受理～](#)

[～知的財産総局（DGIP）ラーニングオーガニゼーション（Opera DJKI）：Yandex Images を使用してのロゴの商標検索を学ぶ～](#)

～長城汽車がインドネシアでセダン車の特許を登録～

～特許登録済みの上汽通用五菱汽車（SGMW）社の小型電気自動車「Mini EV」が
間もなく発売か～

～技術特許を公開、Yamaha T-MAX はハイブリッド機能を搭載へ～

[ベトナム]

～Covid-19 大流行の中、密輸対策に取り組む～

～国外居住者のエネルギーを農業の発展に活かす～

～韓国から違法に輸入された Covid-19 迅速検査キット 85,000 点以上を押収～

～18,300 点以上の侵害商品と e コマースプラットフォーム上の出店が削除される

～

～東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の物品原産地規則が正式発行～

～アンザン省（An Giang province）の役人がメコンデルタ（Mekong Delta）の
ナマズの商標を構築することを提案～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 3 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

（メールアドレスが変わります）

2022 年 3 月末日以降、現行アドレスが使用不能となりますので、アドレス変更作業の方、お手数ですが、よろしくお願い致します。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(4月、5月の祝祭日のお知らせ)

4月は6日、13-15日が祝祭日となります。特にタイ正月（ソクラン）となり、長期休暇をとる所員が増えますので、応答が遅くなる場合が予想されますので、ご注意ください。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。 入国制限は依然続いております。 事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイへの入国制限は、Test&Goと言われるプログラムで日本からタイ到着後1日間指定ホテルでの隔離でPCR検査を受けて陰性であれば解放されるというプログラムを実施しています。このプログラムでは、タイ入国後第一日目にPCR検査を実施し、第5日目に抗原検査を行うというプログラムです。日本への帰国では、3月より三回ワクチン接種証明があれば、隔離されず公共交通機関も利用できるということです。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、詳細は事前にご確認ください。

(再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェットロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新 10 回目 : ミャンマー情勢について)

2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、組織名称などの変更進捗及び代理人向けの研修開始の[ニュース](#)がありましたので、お知らせ致します。グランドオープン時期についても触れてあります。[弊所ホームページでご確認ください](#)。また、4 月 17 日より観光目的の外国からの入国者をミャンマー政府は受け入れると表明していますので、今後、ようやく行き来が煩雑に可能となります。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

コロナ感染禍も 3 年目に入った。バンコクでも新規感染者数が減少傾向にあると言われているが、一日 2 万人以上が感染している模様で、ワクチン接種 3 回目、4 回目という話が所内でも聞こえるようになってきた。日本と同じ状況だと思うが、誰がいつ感染してもおかしくない状況である。しかしながら、決定的に日本と異なるのは、検査環境であろう。抗原検査である ATK 検査 (ATK 検査キットは 49 バーツ (約 150 円) で入手可能 (セブンイレブンでも購入可) なので、所内で 100 セット程度は常備してある) で定期的に検査を行い、陽性が出た所員については、すぐに出勤を取りやめて自宅勤務という流れとなっている。

PCR 検査がすぐにできる場合には、受けてもらい、陰性であっても症状に疑問（私の独断だが）がある場合には、自宅勤務として一週間隔離させている。

現在のバンコクの検査環境では、すぐに PCR 検査（順番待ちの状態）を受けることができないため、ATK 検査（複数回検査する場合もある）後、症状によって見極めていくというのが現状である。

PCR 検査陽性が出た場合には、医師の指示により一週間程度の自宅隔離あるいは入院隔離を行っており、政府に感染登録して政府から医薬品が数日後配給されることになる。今の処、弊所では軽症者のみであり、幸い重症となった例は皆無となっている。検査環境の充実と軽症者用の医薬品へのアクセスが安心安全を確保するのに極めて重要なキーとなることを痛感する次第だ。

3月23日にベトナム政府知財庁である IP ベトナムとの会合（SEAIPJ と日本知的財産協会、日本政府特許庁、国際協力機構の参加）にて、今年国会通過を予定しているベトナム知財法改正案についての意見を交換する場が設けられた。

実は、このような機会は過去になく、また SEAIPJ としては画期的な出来事であった。SEAIPJ というのは、東南アジア知財ネットワークの略称である。創設（2013年頃だと記憶している）してすでに10年近く活動している。日本企業のような権利者としての意見と同時に、日系企業である現地からの声を現地政府に届けようと設立したのが、主な目的である。意見交換から得た協力できるプロジェクトなどは、セミナーや技術説明会などを実施して、少しでも現地政府の負担を取り除き知財権利者としての活動を助けるべく活動している。ある意味これが、日本から多数の出願を行っているステイクホルダーとしてのロビー活動（各国政府との対話チャンネルを設けるという意味で）と位置付けてもよいと思われる。

最も活発なのは、タイ拠点である。SEAIPJ には地域ごと（ベトナム、インドネシア）に部会があり、私が所属しているバンコク拠点の場合には、タイ部会に所属し

ている。過去タイ知的財産局あるいは税関に対して、現地政府の催し物（IP フェア）への参加、政策対話、意見交換会、審査官に向けての技術説明会や工場見学、準裁判官向けセミナーなど多岐にわたり、毎年活動を展開してきている。恐らく SEAIPJ での最長老の会員は私だと思うが、活動実績の中で、ベトナム部会での活動がコロナ感染拡大などの影響もあって、SEAIPJ 創設以来、思ったように展開できていなかった。年数回の出張ベースのコンタクトでの意見書提出しての説明では、継続性がなく、また直に対話によって得られる情報よりもはるかに限られた情報や感触となるからである。今回、このベトナム政府との直接対話をオンラインで実施し、我々の質問に直に回答及び感触を得たことは、知財法改正案への日本側コメントを伝える重要な機会となったと高く評価したい。この「対話」こそ、日本が日本的（欧米流ではなく）に現地国政府へ意見を伝えそして反映してもらおう外交術ではなかろうか。

このような方策は、今年からではあるが、日本知的財産協会、日本特許庁なども一緒になり、事務局ジェトロが言う「実務者会合」となっている。この機会を利用し現地国政府担当と行き、相手側の考え方を聞き、我々の意見を述べる機会をもらい、現地政府の政策に反映させるべく大いに我々は活用したいものである。特に今後はインドネシア、マレーシア、フィリピンでの同様な会合設置を期待したい。

さて、先日行われた IP ベトナムとの会合の後、会合時の重要案件であった知財法改正案の動きについて、その一端が以下の速報（3月28日）に載っている。我々の意見だけとは思わないが、見解がほぼ通ったものと理解した。

【法規則】知的財産分野における行政処分の対象を絞り込まない

知的財産法の多数の条文を改正および補足する改正案を説明し取り入れるための報告書が、国会常任委員会から常勤国会議員に送られ、今朝 28 日に開かれた会議で研究、承認、意見が出されたところである。国会常任委員会では、一部の意見にあった知的財産分野の行政処分の対象を絞る（民事訴訟手続による解決のみに切り替える）案については賛成されなかった。

情報元 :

<https://www.sggp.org.vn/khong-thu-hep-doi-tuong-xu-phat-vi-pham-hanh-chinh-trong-linh-vuc-so-huu-tri-tue-802489.html>

[タイ]

～Covid-19の事態にもかかわらず、医薬品産業は3-5%成長を予測する～

Pharmaceutical industry forecast to grow 3-5% in spite of Covid-19

<https://www.nationthailand.com/blogs/business/40011847>

カシコン銀行リサーチセンターは、Covid-19の事態にもかかわらず、医薬品産業は2022年の収益を3-5%増の2,330～2,380億バーツと見込んでいる、と予測した。2021年の国内医薬品分野の収益は2.5%増であったが、同センターは、2022年の国内医薬品マーケットの収支はさらに改善するものとみている。この予測は、新たな変異株や新たな大規模クラスターによる深刻な感染爆発が発生しないとの仮定に基づくものである。タイにおけるほとんどの医薬品流通経路は政府系病院を通じたもので、60%が国民健康保険を介したものでタイの主要医療支出による利益となっており、25%が民間病院を、15%が薬局を通じたものである。カシコン銀行リサーチセンターは、主として国の医療福祉に依存している高齢者によるため、政府系病院を通じた流通が増加するものと予測している。しかしながら、国内の医薬品市場の成長は、価額にして医薬品市場の70%超が外国からの輸入によるものであるから、主として外国の医薬品製造業者や輸入者にとっての好機となっている。

(2022年2月2日、バンコクポスト)

[タイ]

～投資委員会(BOI)への申請が2021年に59%の伸びを見せる～

BOI applications see 59% rise in 2021

<https://www.bangkokpost.com/business/2258435/boi-applications-see-59-rise-in-2021>

2021 年の投資恩典に対する国内外からの申請総額は、技術分野及び BCG(Bio, Circular, Green)産業への直接外国投資の改善とともに、発電分野での継続的な推進により、2020 年から 59%増の 6,430 億バーツを記録した。タイ投資委員会 (Board of Investment : BOI)の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、BOI がタイ経済を支援すべく発行した恩典手段を利用する投資家により、BCG 活動への投資申請は、継続して増加しており、タイで操業する企業は、Covid-19 がコントロール下に置かれた後のサプライチェーンと消費者の需要に向けた変化に対応する準備を始めている、と述べた。電子機器及び部品への急増する需要を反映して、電子機器及びエレクトロニクス分野への申請が価額において最大の 1,050 億バーツの申請を集めており、これに、医療分野の 622 億バーツ、石油化学及び化学分野の 484 億バーツ、農業及び食品加工分野の 477 億バーツ、自動車及び自動車部品分野の 246 億バーツが続いている。BCG に分類される活動での総額は、バイオテクノロジー分野および環境にやさしい製造業分野にまたがるもので、2020 年の 684 億バーツからほぼ倍増して 1,520 億バーツとなり、農業廃棄物リサイクルやバイオプラスチックを含む、持続可能な活動への関与の伸びを確実にしている。発電分野は、インフラ整備の拡大と、再生可能エネルギー及びクリーンな天然ガスの割合を高くするための移行により、著しい投資比率を示している。また、直接外国投資は合計 783 プロジェクトで総額 4,550 億バーツとなり、全体の 71%を占めて、2020 年の 1,690 億バーツのほぼ 3 倍を記録した。直接外国投資の出資元では、日本が 178 プロジェクト、総額 807 億バーツで首位を占め、112 プロジェクト、386 億バーツの中国が 2 位、96 プロジェクト、297 億バーツのシンガポールが 3 位となっている。申請の地域別では、チョンブリー県、チャチュンサオ県、ラヨン県を含む東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への申請が、2,210 億バーツと最大となり、2020 年から 34%の増加をみせた。

(2022 年 2 月 4 日、バンコクポスト)

[タイ]

～侵害コンテンツは国のインターネットでの取締対象となる～

Pirated content target of state internet crackdown

商務省は、オンラインでの知的財産権の侵害を防止するための政策実施に向け動いており、侵害コンテンツへの支援を避けるため、広告企業への協力を求めている。知的財産局(DIP)の Jittima Srithaporn 副局長によると、インターネット上の知的財産権保護のため、DIP は次々と企業との覚書締結を望んでいる。昨年 1 月に、DIP 及び関連政府機関は、Shopee、Lazada、JD Central 及び知的財産権者とともに、インターネット上の知的財産権を保護するための覚書を締結しており、Jittima 副局長によると、今回の動きはインターネット上の知的財産保護のための商務省の政策強化の一環である。今回の覚書は、知的財産権を侵害する商品のオンライン販売の無効化と、オンライン上で商売を行う者に対する、知的財産知識の提供と啓発の 2 つを主要な目的としている。商務省によると、オンライン上の商標権侵害は、主に、バッグ、腕時計、化粧品、電化製品及び電動工具、医薬品に関連しており、また、著作権侵害は映画及び音楽において甚だしい。改正著作権法は国会を通過し、官報への掲載を待つ段階にあるが、この改正案は、オンライン上の知的財産侵害抑圧と著作権創作者の自信の構築による、効率向上を目的としている。この改正法の要点は、著作権者がインターネットサービスプロバイダに対し、時間を要する裁判所での手続を経る必要なく、ウェブサイトから早急に著作権侵害コンテンツを除去するよう求めることを可能にする点にある。改正案はまた、ハッキングに用いられるデバイスの製造者及び販売者に対し、罰則の適用範囲を拡大するものである。

(2022 年 2 月 21 日、バンコクポスト)

[タイ]

～タイは知的財産政策を押し進める～

Thailand presses on with IP measures

<https://www.bangkokpost.com/business/2269007/thailand-presses-on-with-ip-measures>

最近、米国が実際の市場・オンライン市場双方に対する悪名高い市場のリストからタイを除外するとアナウンスした後でさえ、タイは知的財産侵害と取り組む計画を熱心に進めている。DIP の Vuttikrai Leewiraphan 局長によると、米国が偽造品・海賊版を販売する、タイの実際の市場・オンライン市場共に悪名高い市場として特定されなかったのは、過去 4 年間で初めてである。米国政府はまた、知的財産侵害撲滅に対するタイのアクションを賞賛した。米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) は、2 月 17 日に、調査結果“2021 年版偽造品・海賊版に対する悪名高い市場評価”を公表した。2021 年版リストでは、42 のオンライン市場と 35 の実際の市場を特定しているが、いずれも中国の e コマースエコシステムである、AliExpress と WeChat を初めて特定して、実質的に商標権侵害を助長しているとした他、Baidu、Wangpan、DHGate、Pinduoduo 及び Taobao を継続してリストアップし、また、9 つの中国の実際の市場を特定している。Vuttikrai 局長は、タイがリストから除外されたことは、政府及び関連機関が偽造品・海賊版撲滅対策を継続的に進めてきたことによるものである、と述べた。オンライン上の知的財産権侵害防止のための継続的な政策の一部として、最近、DIP は広告会社に対し、海賊版コンテンツへの支援を避けるための協力を求めている。DIP はインターネット上の知的財産権保護のために広告会社に覚書を結ぶことを求めており、それにより、オンラインチャンネルを経由した海賊版映画、音楽、ドラマシリーズが使用されていることが判明したプロバイダへのスポンサー提供を避けることにより、著作権を保護し、侵害防止の助けとなることを強調している。昨年 1 月に、DIP と関連政府機関は、Shopee、Lazada、JD Central 及び知的財産権者と、インターネット上の知的財産権を保護する覚書に署名した。この動きは、経済成長、貿易投資に悪影響を引き起こしかねず、また、オンライン取引システムに対する消費者の侵害を低下させる、オンライン上の侵害を抑制することを目的としたものである。

(2022 年 2 月 24 日、バンコクポスト)

[タイ]

～ファビピラビル（アビガン）錠剤は不足しない～

No shortage of Favipiravir pills

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2270563/no-shortage-of-favipiravir-pills>

タイ政府薬事機構（Government Pharmaceutical Organization : GPO）は、昨日、タイは、Covid-19 患者に対する抗ウイルス薬ファビピラビル（商品名アビガン）の錠剤不足には直面していない、と述べた。GPO の Sirikul Methivirangsan 副総裁は、いくつかの病院で錠剤の不足に直面しているとする、非政府組織である Rural Doctor Society(RDS)の Facebook ページへの以前の投稿に応じた。Sirikul 副総裁は、GPO が確保したファビピラビル錠剤が 2,400 万錠に加え、6,000 万錠が製造されるので、都合 8,400 万錠が GPO によりタイ全土へ配布される、と述べた上で、これらとは別に、大量のファビピラビル錠剤が GPO により予約されている、と述べた。RDS の投稿によれば、GPO が昨年 9 月にファビピラビル錠剤の製造を開始して以降、昨年 10 月にデルタ株の流行が落ち着いて以降は Covid-19 の陽性患者によるファビピラビル錠剤へのアクセスは容易であったが、最近のファビピラビル錠剤の不足は深刻であり、いくつかの病院では、高齢者を含む、ファビピラビル錠剤を必要とする患者に対して在庫が少なくなっている。別のニュースとして、ある政府職員によると、保健省は火曜日より、Covid-19 外来患者に対するケアの提供を開始する。保健省の Kiattiphum Wongrajit 事務次官によると、Covid-19 外来患者に対するケアは追加のサービスとなり、また、現状の、自宅で孤立している患者、あるいは、コミュニティで治療を受けている患者に対する医療サービスは、そのまま維持される、とのことである。Kiattiphum 事務次官は、Covid-19 患者に対する外来ケアは、ほとんどの患者が軽症か無症状である、オミクロン株により引き起こされる 90%の感染に対して可能である、と述べた。Kiattiphum 事務次官は、外来患者に対するケアはどこの病院でも 3 月 1 日より受けられるようになる、と述べた。（2022 年 2 月 27 日、バンコクポスト）

[タイ]

～Baiya Phytopharm の Covid-19 ワクチンの人体治験が準備される～

Baiya Phytopharm's Covid-19 vaccine ready for human trials

<https://www.nationthailand.com/in-focus/40013531>

Baiya Phytopharm は、同社の Covid-19 ワクチンの治験開始にあたり、18-64 歳までの健康でいかなるワクチン接種も受けていない人を対象に、同社のサイトよりボランティア登録を受け入れる。このワクチン接種は、3月から4月にかけて、バンコクのタイ赤十字 Queen Savabha Memorial 病院で実施される。Baiya Phytopharm は、タイで Covid-19 ワクチンを開発している 4 つの機関のひとつである。

(2022 年 3 月 18 日、タイネーション)

[タイ]

～専門家は政府に対し、ファビピラビル（商品名アビガン）から徐々に脱却することを求める～

Expert tells officials to phase out favipiravir

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2280866/expert-tells-officials-to-phase-out-favipiravir>

医療専門家は昨日、政府に対し、ファビピラビル（商品名アビガン）から Covid-19 の治療に対するより効果的な抗ウイルス薬剤である、モルヌピラビル（商品名ラゲプリオ）への転換を求めた。タイ赤十字新興感染症臨床センター(Thai Red Cross Emerging Infectious Diseases Clinical Centre)の Opass Putcharoen 准教授は、すでにより高い効果とより安価な価格が証明されているモルヌピラビルは、主に経口投与を必要とする Covid-19 患者に対し、タイが選択すべき申し分のない選択である、と述べた。Opass 博士は、治療に要するモルヌピラビルがインド製造の場合 600-700 バーツにすぎないと述べて、比較として、Merck 製造のモルヌピラビルが約 5 万バーツである、と述べた。保健省は、ファビピラビルを用いる従来

の治療法では約 1,000 バーツかかるのに対し、モルヌピラビルを用いる治療法では約 1 万バーツを必要とする、と述べている。Opass 博士は、タイが主に頼りにしているファビピラビルの効果を明確に証明した研究結果は存在しないのに対し、モルヌピラビルに関する最近の研究は、深刻な疾病の防止に 30%の効果があることが明らかとなった、と述べた。Opass 博士は、より重要には、タイ政府は、各病院が十分なモルヌピラビルのストックを有し、そのモルヌピラビルを Covid-19 患者に対し直ちに処方することを認めるように、Covid-19 治療薬頒布政策を調整すべきである、と強調した。Opass 博士は、国民全体にワクチン接種が行き渡っても、Covid-19 はあるタイプの患者には感染時に高い確率で深刻な症状を引き起こす恐れがあり、効果的な治療法を必要としている、と強調した。

(2022 年 3 月 18 日、バンコクポスト)

[タイ]

～高齢の Covid-19 患者は、まずモルヌピラビル (商品名ラゲプリオ) を入手すべきである～

Elderly patients to get molnupiravir first

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2281583/elderly-patients-to-get-molnupiravir-first>

医療サービス局(Medical Service Department : MSD)によると、Covid-19 に用いられる最初の経口薬であるモルヌピラビル (商品名ラゲプリオ) 200 万カプセルが、高リスク患者グループに対し処方薬として使用される目的で、昨日、タイに到着した。MSD の Somsak Akksilp 局長は、モルヌピラビルはすでに到着しており、Covid 患者に最初期に投与された場合に効果的な薬のひとつとして知られており、酷い症状の緩和と生命の維持に非常に役立つ、と述べた。Somsak 局長は、モルヌピラビルは来週までに病院に配られる、と述べた。高齢の軽症患者と慢性の既往症を抱える患者に対し、まずモルヌピラビルが投与される。また、保健省は、活動家の Srisuwan Janya 氏が、中央行政裁判所(Central Administrative Court)に対し、保健省が注意を怠ったとして訴訟を提起した後も、Covid 対策のための主要薬品と

してのファビピラビル（商品名アビガン）購入を続けてきた。保健省スポークスマンの Rungrueng Kitipati 博士は、医薬品調達は透明性を保って、かつ、安全性と効果を示す化学的なデータに基づき行われた、と述べて、さらに、タイには海外からの輸入を減らすことのできる、十分なファビピラビルの生産能力がある、と述べた。Rungrueng 博士は、国民をミスリードし、患者にその効能に代えて薬品への拒絶を吹き込みかねない情報の拡散に対し、警鐘を鳴らした。

（2022年3月19日、バンコクポスト）

[タイ]

～社会保障事務局(SSO)は就労者に対する Covid-19 診療政策を元に戻す～

SSO rolls back treatment policy for workers

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2281915/sso-rolls-back-treatment-policy-for-workers>

社会保障事務局(Social Security Office : SSO)は、就労者に対する既存の社会保障政策の下で、ある種のコロナウイルス患者に対して、指定された病院での自由診療を求めるとした決定を撤回した。SSOの Boonsong Thapchaiyuth 事務局長は、SSOの職員は、すでに決定を改めて、軽症の Covid-19 患者に対しての治療を限定するとした決定を棚上げにした、と述べた。Boonsong 事務局長は、水曜日に SSOの医療委員会で承認された改正は、Covid-19 患者の治療及びケアのため、社会保障システム外の国営病院においても費用弁済を受けることができる、と述べた。Boonsong 事務局長は、これらの病院ではファビピラビル（商品名アビガン）錠剤及びハーブ療法のような診療と医療上のアドバイスの提供を含む診療を受ける患者 1 人あたり 1,000 バーツまでの支払いを受けている、と述べた。これに先立ち、SSO は、軽症患者は任意の病院で自由診療を求めるとの決定を下していたが、この決定は、タイ全土の国営病院に勤務する医師の組織である Rural Doctor Society(RDS)を含めた、影響を受ける組織から非常に批判にさらされていた。

（2022年3月20日、バンコクポスト）

[タイ]

～疾病管理局(DDC)は、ファビピラビル(商品名アビガン)の準備を続けると述べた～

DDC says it will stand by favipiravir

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2281895/ddc-says-it-will-stand-by-favipiravir>

疾病管理局(Department of Disease Control : DDC)は昨日、抗ウイルス薬ファビピラビル(商品名アビガン)はCovid-19に感染した患者の治療において高い効果を示していると主張して、ファビピラビルは大量購入可能であり、1回の投与あたりのコストは800バーツにすぎない、と付け加えた。DDCのOpas Karnkawainpong 局長は、ファビピラビルの有効性はタイの2年間のCovid-19流行期間中に、Siriraj 病院により評価されており、その効力は、減ぜられるべきではない、と述べた。Opas 局長は、ファビピラビルは100万人以上に投与され、4日間の感染事例から回復した患者の79%に有効であったと証明されているのに対し、投与を受けなかったグループでは同様な回復を示した患者は32%にとどまっている、と述べた。Opas 局長は、NPO タイ憲法擁護協会の事務局長であるシースワン・ジャンヤー(Srisuwan Janya)氏を含めたファビピラビル批判者に応えたものである。シースワン氏は金曜に、Covid-19患者に対する主要な処方としてファビピラビル使用の継続を決定したアヌティン・チャーンウィラクン保健相及び数名の保健省高官を、行政裁判所に訴えた。保健省は、ファビピラビルの製造企業が、オミクロン株に対する効果を大々的に述べ立てないよう命ぜられているにもかかわらず、8月から9月にかけて2億5,400万錠のファビピラビルを購入し、10-12月に3億錠を購入して、総額60億バーツを費やした。Manus 副局長は、ファビピラビルに関して、その治療効果と安全性は、世界中の多くの国々で立証されている、と述べた。DDCのOpas 局長は、ファビピラビルの別の利点として、強い副作用がないことと、妊娠している患者に対して適用可能であることを挙げている。Opas 局長は、より重要な点として、ファビピラビルは大量に入手可能で、かつ、

他の治療薬に比して遥かに安価である、と述べた。(2022年3月20日、バンコクポスト)

[タイ]

～保健省は、ファビピラビル（商品名アビガン）の供給に問題はないと述べる～

Favipiravir in good supply, ministry says

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2287214/favipiravir-in-good-supply-ministry-says>

保健省は昨日、NPOであるRural Doctor Society(RDS)がCovidに対する医薬品不足を主張したのに対し、ファビピラビル（商品名アビガン）錠剤のストックは十分であり、また、保健省は来月のタイ正月を前にして、より多くの抗ウイルス薬錠剤を調達する、と述べた。タイ政府薬事機構（Government Pharmaceutical Organization : GPO）のSirikul Methivirangsan 副総裁は、昨日、1億1,000万錠のファビピラビルの在庫があり、そのうち8,000万錠はCovid-19患者のために必要とする病院へ配送途上にある、と述べた。GPOは残る3,000万錠をタイ正月の始まる4月半ばに配送する計画である。しかしながら、保健省はタイ正月後の抗ウイルス薬の需要増加を予測しており、タイ正月後にファビピラビル及びモルヌピラビル（商品名ラゲプリオ）7,500万錠が必要となると予測している。Sirikul 副総裁は、さらに国内生産及び輸入の2,000万錠のファビピラビルが来月末には配布されると述べて、それで十分であるとの見方を示した。Sirikul 副総裁は、GPOはさらに、中国及びインドからモルヌピラビル2,500万錠の輸入を検討中である、と付け加えた。保健省のThongchai Keeratihattayakorn 事務次官補は、抗ウイルス薬の量は十分であるとして、月曜日のRDSによる、不足しているとのRDSの苦情に反論した。多くの地域における最近の感染者の急増の入院患者数を押し上げて、結果、抗ウイルス薬の需要を引き上げている。病院は中央在庫管理システムに接続されており、これにより保健省が各病院の在庫を確認して、最低10日分の在庫を各病院が確保することを保証している。しかしながら、病院側で在庫管理システム

のアップデートに失敗しているため、GPO は供給力の低下に気づかず、また、より多くの抗ウイルス薬の配布を行っていない。

(2022年3月30日、バンコクポスト)

[ミャンマー]

～ミャンマーは外国人観光客の受け入れを再開する～

Myanmar to reopen to international tourists

<https://e.vnexpress.net/news/world/myanmar-to-reopen-to-international-tourists-4440870.html>

ミャンマー軍事政権は、ミャンマーは、2020年3月より2年間行っていた、コロナウイルス感染拡大防止のための外国人観光客受け入れ停止措置を中断し、4月17日から国際線旅客便を再開する、と述べた。ミャンマー保健省によると、ミャンマー訪問時には、1週間の検疫隔離期間における2度のPCR検査の実施と、完全なワクチン接種が必要となる。ミャンマーの観光業はパンデミックにより大打撃を受け、また、昨年のもっとひどい時期にはCovid-19新規感染者が毎日4万人以上計上されるとともに、合計死亡者数が2万人以上に上っていた。軍事政権は、昨年中に、今年の外国人観光客受け入れの動きを示していた。

(2022年3月18日、VNエクスプレス)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) によるブランド事件に係る調停の円滑化～

DJKI Brand Matter Mediation Facilitation

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-fasilitasi-mediasi-perkara-merek?kategori=agenda-ki&csrt=7716106891656362007>

インドネシア共和国法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、「DSR」および「Manho」ブランド事件の調停を進めた。調停では、DGIP から Ahmad Rifadi 紛争予防解決副局長 (the Head of the Sub -Directorate of

Dispute Prevention and Resolution) が調停人として出席した。また登録番号 IDM000751803 商標「Manho」の所有者でもある PT. Anugrah Sukses Marine の Eddy Gunawan 氏、及び登録番号 IDM000680649 商標「DSR」の所有者でもある Felicia Magdalena Simadibrata の弁護士がそれぞれ出願人として参加した。この調停は、紛争当事者が交渉を通じて様々な紛争解決の可能性を見出すための努力として、DGIP によって行われる。この調停プロセスで合意に至れば、この問題の解決を裁判所で長引かせる必要がなくなることが期待される。

(2022 年 2 月 14 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～アメリカの市民が自動車用スペアパーツの偽造品を購入した件で、知的財産総局 (DGIP) と米連邦捜査局 (FBI) に接触～

Citizens in America Kissed DJKI and FBI Purchase Counterfeit Automotive Spare Parts

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/wni-di-amerika-tercium-djki-dan-fbi-jajakan-sparepart-otomotif-merek-palsu?kategori=liputan-humas&csrt=7716106891656362007>

2008 年 8 月から 2011 年 1 月にかけて、米連邦捜査局 (Federal Bureau of Investigation, FBI) は、インドネシア人が行ったとされる自動車機器の偽造品流通を含む偽造品に関する捜査を実施した。犯人は米国に住んでいた時、偽造自動車機器を流通させ、500 以上の製品を販売していたとされている。この市民は中国の製造業者と協力し、インターネットを通じて世界中の消費者に製品を販売していた。また、2008 年 9 月から 2010 年 9 月まで、著名自動車メーカーのブランドを使用したプログラム可能な自動車のキーやキーレスエントリー用リモコンを製造及び販売していた。在ジャカルタ米国大使館 FBI 法務担当官からの書簡を受け、Anom Wibowo 捜査・紛争解決局長 (Director of investigations and dispute settlement) は、在ジャカルタ米国大使館 FBI 法務担当官と本件についてのミーティングを行った。「2012 年以降、アトランタ (Atlanta) FBI による調査が行われ、電子的な

手段を用いた偽造の発生が指摘されている。さらに、FBI は 2018 年にインドネシア共和国国家警察 (Polri) 犯罪調査庁 (Bareskrim) と調整した。しかし、Covid-19 の大流行のため、この調査は中止された。」と 2022 年 2 月 15 日、Anom 局長が説明した。一方、アメリカ大使館付き FBI 代表の John Kim 氏は、「この報告の目的は、ある国民がアメリカで犯罪行為を行ったことをインドネシア政府に知らせることだ。」と説明した。容疑者の身元は、事件が完了するまで当局がまだ非公開にしている。「我々は持っている証拠に関する情報を提供した。この犯罪に対する協力が続くことを期待している。」と同氏は述べた。さらに、FBI、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)、インドネシア共和国国家警察犯罪調査庁、移民総局 (Directorate General of Immigration)、およびすべての関係者は、知的財産権侵害の疑いやその他の違反の可能性に関連する調査及び捜査を積極的に行っていく予定である。これは、DGIP、FBI、インドネシア共和国国家警察犯罪調査庁が知的財産分野の刑事法執行に関連する協力を行う形となる。

(2022 年 2 月 15 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～特許審判委員会 (PAC) がヤマハ発動機株式会社 (Yamaha Motor Co., Ltd.) の特許出願を拒絶し、クアルコム社 (Qualcomm, Inc.) の審判請求を受理する審決を下す～

The Patent Appeals Commission Decided to Reject Yamaha Motor's Patent Application and Accept Qualcomm's Patent

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/komisi-banding-paten-putusan-menolak-permohonan-paten-yamaha-motor-serta-menerima-paten-qualcomm?kategori=agenda-ki&csrt=7716106891656362007>

インドネシア共和国特許審判委員会 (Patent Appeal Commission, PAC) は、2022 年 2 月 17 日 (木) に法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の

Youtube チャンネルで生放送された公開審理で、ヤマハ発動機株式会社 (Yamaha Motor Co., Ltd.) の請求を退けた。PAC は、登録番号 17/KBP/I/2020 に対する出願人の請求に関し、「乗用車 (Vehicle Type Riding)」に関する特許出願番号 P00201704743 の拒絶を決定した。評議会の議長は、請求項 1 から請求項 15 までの拒絶は進歩性の欠如に基づいていると述べた。また、PAC は、審査の結果から、提出された特許請求の範囲には、直接的または間接的に問題と技術的解決策の関連性がないとも判断した。したがって、2 つの請求項群は、発明の一単位の要件を満たしていない。他方、この公開ヒアリングでは、PAC がクアルコム社 (Qualcomm, Inc.) の訴えを受理した旨の特許審判審決が読み上げられた。公開審理で評議会は、発明名称「Continuous Multi -Period Content Processing (連続複数期間コンテンツの処理)」を伴う特許出願番号 P00201605642 の拒絶に対して、審判番号 75/KBP/IV/2019 の請求項 1 から 12 を受理した。委員会の Faisal Syamsuddin 委員長は、控訴人の特許出願の請求項 1 から 12 は、新規性、進歩性を有し、産業上利用することが可能であると述べた。PAC はまた、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 特許・半導体回路配置・営業秘密局 (Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret) に対し、2019 年 8 月 29 日付けの特許出願番号 HKI-3-HI.05.02.04.P00201605642-TP に対する拒絶通知を取り消し、控訴人を出頭させコミュニケーションを再開するよう命じた。Faisal 議長は、「PAC の決定は、インドネシア共和国 MOLHR の大臣に対し、特許証の発行、記録、電子及び非電子媒体による発表ができるよう要請するものである。」と述べた。

(2022 年 2 月 17 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア共和国特許審判委員会 (PAC) が杏林製薬株式会社の請求を受理～
Again Holds Open Session, KBP RI Accepts Kyorin's Application for Appeal

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kembali-gelar-sidang-terbuka-kbp-ri-terima-permohonan-banding-kyorin?kategori=agenda-ki&csrt=7716106891656362007>

インドネシア共和国特許審判委員会 (Patent Appeal Commission, PAC) は、2022 年 2 月 24 日 (木)、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の YouTube チャンネルを通じて公開審理を再び開催した。本公開審理において、当事者 杏林製薬株式会社 (Kyorin Pharmaceutical Co., Ltd.) が登録番号 04/KBP/I/2020 核酸増幅装置、核酸増幅方法及び核酸増幅用チップ (Nucleic Acid Amplification Device, Nucleic Acid Amplification Method and Chips for Nucleic Acid Amplification) に関する特許の審判を審理の対象とすることが決定された。評議会での審議の結果、請求項 10 の訂正は 2016 年法律第 13 号改正インドネシア特許法の規定に適合しているとして、審判請求が認容された。決定書の読み上げにおいて、議長は、特許出願番号 IDP000063581 の請求項の訂正は、より具体的であり、発明の範囲を拡大するものではないと考えられると述べた。「請求項 10 の訂正を提出する際に、より具体的と見なされること、それは発明の範囲を拡大しないことを意味し、これは 2016 年法律第 13 号改正インドネシア特許法の第 39 条第 2 項、第 69 条第 4 項および第 5 項の規定を満たす。」と Sahlan 議長は説明した。一方、公開審理の続きで、PAC は登録番号 9/KBP/I/2020 の「HER 抗体の固定用量の決定 (Determination of Fixed Dose of HER Antibodies)」と題する特許審判番号 P00201703177 の申請について拒絶することを決定した。この決定を読み上げた Farida 議長は、議会の審議に基づき、請求項 1 は 2016 年法律第 13 号改正インドネシア特許法第 39 条第 2 項の規定に適合しないと判断されるため、審判から拒絶したと述べた。同法では、発明の明細書及び／又は請求項若しくは複数の請求項の変更は、その補正が前の出願で提出された発明の範囲を拡張しないことを条件として行うことができると説明されている。一方、今回の審判では、請求項 1 は明細書のどこにも記載がないため、原出願で提案された発明の範囲を拡大するものと考えられる。さらに、PAC は、インドネシア共和国 MOLHR の

Yasonna H. Laoly 大臣に対して、審判部の審決の結果を電子メディアおよび/または非電子メディアを通じて記録し、発表するよう要請した。

(2022年2月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) ラーニングオーガニゼーション (Opera DJKI) : Yandex Images を使用してのロゴの商標検索を学ぶ～

Opera DJKI: Learn Logo Brand Search with Yandex Images

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/opera-djki-belajar-penelusuran-merek-logo-dengan-yandex-images?kategori=agenda-ki&csrt=7716106891656362007>

Yasonna H. Laoly 大臣のリーダーシップの下、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は DGIP ラーニングオーガニゼーション (DGIP Learning Organisation/Opera DJKI) を組織し、ロゴ商標の検索に関するレッスンを全職員に提供した。このイベントでは、参加者に Yandex Images 検索エンジンの使用方法の概要が説明された。この研修は、2022年2月24日木曜日に商標・地理的表示局 (Directorate of Trademark and Geographical Indication) によって開催された。Yandex Images はロシアの検索エンジンで、画像形式のドキュメントを検索または照合するために使用できる。この検索エンジンは非常に役立ち、画像検索を行う際の実質的な検査プロセスで DGIP の商標審査官によって、よく用いられる。以前は、この実体審査プロセスでは、商標審査官は、標章が受理または却下されたかどうかを判断するための考慮事項として、いくつかの比較データを使用していた。「Yandex 検索は直接比較データを見つけることではなく、会社名、ブランド、製品など、調べているロゴに関連する情報を見つけることであることに注意する必要がある。」と、若手商標審査官の LukmanFajar 氏は述べた。さらに同氏は、データは、実体審査プロセスにおいて、知的財産オンライン (IPROLINE) システムの検索資料として後で使用されると説明した。商標・地理的表示局の Nofli 局長

は、商標審査官だけでなく一般市民に対しても、知的財産データベースの検索に加えて、ブランド登録出願前に Yandex Images を利用して画像やブランドロゴを検索することがより効果的であるとアドバイスしている。無料で、アカウント登録の必要もなく、人々は yandex.com/images で検索し、特定のキーワードやキーワードを入力したり、画像をアップロードして検索することができる。「別の方法として、これは、提出された、または使用されていないロゴまたはブランド画像の出願の可能性を減らすために行われる。また、画像から名前や製品などの情報を確認できる。」と Nofli 局長は説明した。以前、DGIP は社員のソフトスキルとハードスキルの両方の能力を高めるために、DGIP アクティブラーニング・ティーチング (DGIP Active Learning and Teaching) の枠組みの中で優れたプログラムの 1 つであるいくつかの Opera アクティビティを開催してきた。このプログラムは、MOLHR の人的資源を増やすことを望んでいる 2022 年の Yasonna H. Laoly 大臣によって実施されたプログラムに沿ったものである。

(2022 年 2 月 24 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～長城汽車がインドネシアでセダン車の特許を登録～

Great Wall Registers Sedan Car Patents in Indonesia, <https://www.liputan6.com/otomotif/read/4895589/great-wall-daftarkan-paten-mobil-sedan-di-indonesia-intip-bocorannya>

長城汽車股份有限公司 (Great Wall Motor Company Limited, GWM) は、インドネシアで 5 車種の特許を登録した後、再び 1 車種の特許を登録した。最新モデルの 1 台は、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の工業意匠官報第 05/DI/2022 号に、出願番号 A00202103436 として登録されている。掲載されているモデルは、GWM 社製のセダンである。興味深いことに、この車に関連する情報は中国では比較的少なく、正式発売前であるため、正確な車名さえも知られていない。carnewschina.com によると、この車の情報は昨年、中国で初め

てインターネット上で広まったもので、2022年4月の北京モーターショー (Auto China、BEIJING INTERNATIONAL AUTOMOTIVE EXHIBITION) において WEY 車ブランドでデビューする予定だという。また、この特許はレトロな車のデザインであることを示しており、最も目を引くのは、1970年代や1980年代の古い車のように、丸いフロントライトとリアライトを使用していることである。一方、横から見ると、車体の大きさはかなり長く、また、このセダンのリアドアは逆開きになっている。また、news.yiche.com のウェブサイトに掲載された画像から、この WEY セダンのインテリアは、クラシックデザインを継承しつつ、ラグジュアリーなタッチが加えられている。性能面では、使われているエンジンはまだ謎である。しかし、その大きなサイズから、515ps のパワーを発生できる 2,000cc のプラグインハイブリッド車 (Plug-in Hybrid Electric Vehicle, PHEV) エンジンを積んでいる可能性がある。また、リアバンパーに排気口がないことから、完全な電気自動車 (Electric Vehicle, EV) 技術を搭載している可能性もある。

(2022年2月24日、リプタン6)

[インドネシア]

～特許登録済みの上汽通用五菱汽車 (SGMW) 社の小型電気自動車「Mini EV」が間もなく発売か～

Patent Registered, Wuling Mini EV Electric Car Launching Soon?

<https://www.liputan6.com/otomotif/read/4897133/paten-sudah-terdaftar-mobil-listrik-wuling-mini-ev-meluncur-sebentar-lagi?source=search>

インドネシアに進出している上汽通用五菱汽車 (SAIC-GM-Wuling Automobile, SGMW) の小型電気自動車「Mini EV」の謎が、徐々に明らかになりつつある。最新の情報では、グローバル小型電気自動車 (Global Small Electric Vehicle, GSEV) をベースにした車両の特許図面が、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) に登録され始めている。工業意匠公報のデータから判断すると、出

願番号 A00202200021 及び A00202200022 にて、2022 年 2 月 25 日付けで登録された SGMW 社名義の 2 種類のバリエーションが存在する。これは、2022 年 1 月 7 日に受理され、2022 年 1 月 25 日付けで公開された公報である。特許図面から判断すると、この車はかなり小さな寸法で、2 ドア構成であり、小さい方のガラスは 2 人乗り、大きい方のガラスは 4 人乗りの車である。GSEV の第一の特徴は、コンパクトで快適なサイズである。その小ささのおかげで、GSEV は簡単に駐車することができる。しかし、そのために提示されるキャビンの安心感が損なわれることはない。第二の特徴は、日常的な使用に適していることである。このプラットフォームも使い勝手を優先し、120km から 300km までの走行が可能で、簡単な充電や急速充電設備への対応など、使いやすさも重視している。また、自動車のインターネット化 (Internet of Vehicle, IoV)、先進運転支援システム (Advanced driver-assistance systems, ADAS)、自動駐車、音声認識対応のマルチメディア機能など、さまざまなスマート機能がこのプラットフォームを補完している。さらに、強靱なボディにスチールフレームを採用し、エアバッグを搭載するなど、走行安全面も GSEV の重要な柱となっている。

(2022 年 2 月 25 日、リプタン 6)

[インドネシア]

～技術特許を公開、Yamaha T-MAX はハイブリッド機能を搭載へ～

Technology Patent Revealed, Yamaha T-Max Will Be Equipped with Hybrid Features

<https://www.liputan6.com/otomotif/read/4897476/paten-teknologi-terkuak-yamaha-t-max-bakal-dibekali-dengan-fitur-hybrid?source=search>

ヤマハは、最新のスクーター「ガンボット (gambot)」に搭載する技術の開発を続けている。Visordown のレポートによると、音叉のロゴを持つこのメーカーは、ハイブリッド機能を持つ最新の T-Max モデルとされる新しいスクーターデザインの特許を取得していることが判明した。ヤマハの新たな作業システムでは、従来の内燃機関 (Internal Combustion Engine ICE) と電気モーターとの間の直接的な

関係が、相互に有益になるものと思われる。ICE と一緒に設置された電気モーターの構成の利点の 1 つは、従来のモーター伝達システムを使用することで、二輪車の開発を可能な限り費用効果の高いものに保つことができるように最大化されていると主張されていることである。それだけでなく、従来のエンジンとハイブリッドエンジンを組み合わせた新しい技術により、すべてのエンジン回転域でより安定したトルクとパワーを提供することができる。また、この特許がヤマハ T-MAX に固定されているのには理由があるそうである。そのひとつは、このスクーターはシート下に大きなコンパートメントスペースがあり、そこにバッテリーを簡単に置くことができることである。そうすれば、ハイブリッド機能の電源となるバッテリーをどこに置くかの検討に悩まされることはない。しかし、この特許が広く情報浸透される一方で、ヤマハは、このニュースの公開に慎重である。

(2022 年 2 月 25 日、リプタン 6)

[ベトナム]

～Covid-19 大流行の中、密輸対策に取り組む～

Anti-smuggling work amid pandemic

<https://english.haiquanonline.com.vn/anti-smuggling-work-amid-pandemic-21467.html>

2021 年、Covid-19 の大流行（パンデミック）は、国内だけでなく世界でも複雑化していた。パンデミック予防及び対策用の医薬品、医療機器、物資の密輸は日に日に加熱し、特に航空速達や郵便を利用した密輸が目立つようになった。ハノイ税関（Hanoi Customs Department）エクスプレス便税関支局（Express Delivery Customs Branch）の Le Dung 支局長は「密輸業者の手口は、商品を小分けし、商品の性質を偽って申告し、不法に持ち込むことである。」と述べた。密輸業者との知恵比べだけでなく、多くの省や市がパンデミック時には社会距離拡大戦略（social distancing）を実施したため、密輸品の検査及び押収が税関部門の課題となっていた。2021 年 9 月上旬、インドからホーチミンに渡り、ハノイに移送される Covid-19 や癌治療薬の大規模な密輸組織を発見した際、北部地域の反密輸工

フォースメントチーム (Anti-Smuggling Enforcement Team) が押収を計画した。検査場所は、「スリーオンスポット (the three-on-spot)」モデルが実施されているハノイ市内の郵便及び速達による物品の集合場所、集中検査及び監督場所であることから、SARS-CoV-2 の検査結果が陰性であることが要求され、国立血液・輸血研究所 (National Institute of Hematology - Blood Transfusion, NIHBT) で Covid-19 の検査を受けることが義務付けられた。検査結果が陰性だったため、9月14日、反密輸エンフォースメントチームが主導し、ホーチミン市税関 (Ho Chi Minh City Customs Department)、ハノイエクスプレス税関支局 (Hanoi Express Customs Branch)、公安省傘下の密輸経済汚職犯罪捜査警察局 (C03) (Police Department for Corruption, Smuggling and Economic Crimes (C03, Ministry of Public Security)) と連携して、違反の兆候がある 15 点の荷物を検査し、Covid-19 及び癌治療用の 6 万錠以上の錠剤が発見された。「この仕事の特殊性から、ハノイが社会距離拡大戦略を実施した時期にも、ノイバイ (Noi Bai) 国際空港を中心とした要所に警官を配置する必要があった。空輸によるパンデミック予防のための医薬品や医療用品の密輸が増加していたからだ。社会距離拡大戦略の期間中、ノイバイ国際空港では、これらの密輸入を多く扱った。業務遂行にあたっては、病気が心配だったので、5K 対策 (5K measures – マスク、消毒、間隔、健康申告、多くの人が集まらないこと) の要件を厳格に守り、ワクチン接種の準備と積極的な対応を行った。」と、同チームのリーダーは述べた。反密輸検査部 (anti-smuggling inspection division) の Vu Quang Toan 副部長は、パンデミック時の反密輸作業は、税関職員が地域の良好な統制を確保し、パンデミックの予防と統制を確保することの両方を行わなければならないことから、大きな挑戦であると述べた。反密輸検査部のもう一つの重要な仕事は、犯罪の兆候のあるケースを重点的に処理することである。しかし、社会距離拡大戦略がある中で、打ち合わせや合意、法的措置の実行は非常に困難であった。反密輸検査部犯罪捜査チーム (Criminal Investigation Team) の責任者 Nghiem Xuan Tho 氏は、ハノイとホーチミン市の両方でパンデミックが発生したとき、多くの案件が警察機関にファイルを引き渡す期限を過ぎようとしていたが、移動が非常に困難だったことを振り返った。何度も打ち合わせを

重ねた結果、ハノイからホーチミン市まで車を走らせるワーキンググループを手配するプランを決定することになった。「ワーキンググループは2名の職員で構成されている。当時、ホーチミン市への入境には、2回のワクチン接種と SARS-Cov 2 の検査結果が陰性であることが必要であった。社会距離拡大戦略があるため、開いているサービス施設（ホテル、レストラン、自動車修理工場）がなく、ハノイからホーチミン市までの1週間、またはその逆の場合、税関職員は食事も休憩もすべて車内で行い、ハノイに戻る際には、規定通り2週間の検疫を要請された。また、車両の故障などの、道中のリスクも存在した。幸い、ハノイからホーチミンへ、またその逆も、ビントゥアン港税関支局（Binh Thuan Port Customs Branch）（ドンナイ税関（Dong Nai Customs Department））の本部が国道1A号線の近くにあったので、同僚に助けを求めた。ビントゥアン税関支局の本部に行っても、パンデミック対策のため、税関職員はとても熱心で親切であったが、直接会ったり、一緒に食事をしたりすることはできなかった。」と、ワーキンググループの担当者は述べた。税関管理部隊（Customs control force）は多大な努力の結果、多くの勝利を収め、2021年の税関業務の総合的な成果に重要な貢献を果たした。

（2022年2月9日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～国外居住者のエネルギーを農業の発展に活かす～

Integrating the energy of expatriates to develop agriculture

<https://nhandan.vn/tin-tuc-kinh-te/tich-hop-tam-luc-cua-kieu-bao-de-phan-trien-nong-nghiep-685825/>

ベトナムの農業は、付加価値を高め、持続的に発展する方向へと徐々に変化しており、資金、人材、科学技術に莫大な投資が必要となっている。国内企業だけでなく、長年にわたり、国外居住のベトナム人は、ベトナムの農産物を世界のバリューチェーンの頂点に立ち、遠くまで到達させるための橋渡し役となってきた。今後、国外居住ベトナム人の金融及び技術投資資金の国内農業への流入を増やすため、2月14日夜、農業農村開発省（Ministry of Agriculture and rural Development,

MARD) は手始めに、農業分野の貿易と投資を促進するため、外国企業をつなぐフォーラムを開催し、300以上の国外居住ベトナム人と農業農村企業の参加を得た。ベトナム農業にはまだ多くの可能性と利点があるが、その有効性と価値を十分にアピールできていないという評価に同意した在外ベトナム人は、生産物の付加価値を生み出すために科学技術分野への投資をより強力に行う必要があるとの見解を示した。現在、ベトナムの農産物は世界180の国と地域に輸出されているが、まだ未開発の潜在力、逃した機会も多い。投資資源の増加、科学技術の応用促進、製品の多様化のために国外のベトナム人とつながることは、国の農業が統合する条件の一つである。国を愛するということは、とてもシンプルなことであり、在外ベトナム人が、近代的な農業を営むエリート国のアイデアを、たとえ小さな取り組みであってもベトナムに持ち込むことも、愛国心の表れだと考える。より新しく、強い取り組みが必要とされている。国外居住者の熱心な意見を早くフォーラムに取り入れると同時に、国内の変化と熱意を合わせて、近代農業に対する新しい考えを持つ国とすることが必要ではないだろうか。

(2022年2月16日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～韓国から違法に輸入された Covid-19 迅速検査キット 85,000 点以上を押収～

More than 85,000 Covid-19 rapid test kits illegally imported from South Korea seized

<https://english.haiquanonline.com.vn/more-than-85000-covid-19-rapid-test-kits-illegally-imported-from-south-korea-seized-21569.html>

韓国からハノイ (Hanoi) のノイバイ (Noi Bai) 国際空港に違法に輸入された 8万5千点以上の Covid-19 迅速検査キットが税関部隊によって押収された。2月17日、ノイバイ国際空港で、税関総局 (General Department of Customs, GDC) 反密輸検査部 (anti-smuggling inspection division) が議長を務め、ハノイ税関 (Hanoi Customs Department) と調整し、密輸の兆候があり、関税法に違反している Covid-19 迅速検査キットの輸入貨物を検査したと、反密輸検査部が発表し

た。この貨物は韓国からハノイのノイバイ国際空港を経由してベトナムに搬送された。検査の結果、当局は韓国発のあらゆる種類の Covid-19 迅速検査キット 85,000 点以上（80 億ドン以上相当）を発見した。規定によると、Covid-19 検査キットは条件付輸入品であり、保健省（Ministry of Health）のライセンスが必要である。しかし、容疑者はジェネリック品や間違っただ商品名を申告し、違法に輸入していた。この事件は、税関当局によって更なる調査が行われている。

（2022 年 2 月 19 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～18,300 点以上の侵害商品と e コマースプラットフォーム上の出店が削除される～

Over 18,300 infringing products and stalls on e-commerce platforms removed

<https://english.haiquanonline.com.vn/over-18300-infringing-products-and-stalls-on-e-commerce-platforms-removed-21615.html>

389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）は、多くの検査プログラムを実行した。そのため、電子商取引を通じた密輸、貿易詐欺、模倣品取引への対策は成果を上げている。同委員会によると、2021 年は、サイバー空間における技術的装置を用いた違反行為との戦いの効率化を目的とした電子商取引活動における密輸、商業詐欺及び偽造品対策計画（Plan to combat smuggling, commercial fraud and counterfeit goods in e-commerce activities）（2021 年 10 月 10 日付戦略計画 No. 399/KH-BCD389）の実施初年度となる。各省庁、政府機関、地方公共団体の所轄部隊がトリックを見抜き、違反行為を処理するためのコンセンサスを形成するため、389 国家運営委員会のリーダーは、2021 年 11 月 12 日に全国オンライントレーニング会議を開催するよう常務委員会に要請した。戦略計画 No. 399 の実施期間中、オンラインビジネス活動は非常に複雑で、容疑者はしばしばテクノロジーを使って痕跡を消すため、違反者の特定は困難であるが、電子商取引活動を通じた密輸、商業詐欺、偽物の取引の防止は成果を上げている。

商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）傘下の電子商取引・デジタル経済局（E-commerce and Digital Economy Agency, IDEA）は、電子商取引サイトやアプリケーションの運営に関する 300 件以上の違反情報を、市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）、ハノイ市とホーチミン市の市場管理局（Market Surveillance Department）、ホーチミン市、ハノイ市、タインホア（Thanh Hoa）、クアンビン（Quang Binh）、ダクノン（Dak Nong）、ハイフォン（Hai Phong）、フート（Phu Tho）、ランソン（Lang Son）の警察署に提供している。同局は、e コマースプラットフォームに対し、1 万 4000 点以上の商品と 4,300 軒以上の侵害を行っている店舗を撤去するよう勧告した。税務総局（General Department of Taxation）は、納税者の申告及び納税の支援、指導及び提案、海外 SNS（Google、Facebook、Youtube など）の事業活動の検査及び検討による徴収及び制裁の迅速化、世界の大企業やテクノロジー企業、ベトナムで所得を伴う越境 EC 活動を行うウェブサイトに対する税務管理の強化など多くの前向きな解決策を行っている。2021 年の最初の 10 ヶ月間で、税務部門は越境 EC 活動から 1 兆 1,815 億 1,000 万ドンの収入を得た。

（2022 年 2 月 23 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の物品原産地規則が正式発効～

Rules of goods origin in RCEP officially issued

<https://english.haiquanonline.com.vn/rules-of-goods-origin-in-rcep-officially-issued-21621.html>

東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)における国際公約を果たすため、商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) の Nguyen Hong Dien 大臣は、RCEP 協定における原産地規則を規定する通達 No. 05/2022/TT-BCT (Circular 05/2022/TT-BCT stipulating rules of origin in the RCEP agreement) に署名、公布したばかりだ。それによると、通達 No. 05 では、原産とみなされる商品、集積、単純加工、直送、検査機構、商品

の原産地証明書など、商品の原産地規則に関する内容が規定されている。RCEP における原産地規則におけるこれらの規定の内容は、ASEAN 物品貿易協定 (ASEAN Trade in Goods Agreement, ATIGA) 及びベトナムが加盟している多くの ASEAN + 1 協定と異なるものではない。加盟国に輸出されるベトナム製品は、政令の規定に従って原産地証明書が発行されると、RCEP の特惠関税待遇の対象となることが考慮される。加盟国からベトナムに輸入される商品は、適格輸出者が発行する原産地証明書または自己証明書を提出することにより、RCEP の下での特惠関税待遇の対象と見なされる。中国、韓国、日本、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムなど RCEP 圏内の一部の国が、パートナー国に対して同じ商品でも異なる輸入税率を適用するため、MoIT は税制上の差異に関する規定を定めた。これは、通達 No. 05 として 2022 年 4 月 4 日から適用される。

(2022 年 2 月 24 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～アンザン省 (An Giang province) の役人がメコンデルタ (Mekong Delta) のナマズの商標を構築することを提案～

An Giang official suggests building trademark for Mekong Delta catfish

<https://en.vietnamplus.vn/an-giang-official-suggests-building-trademark-for-mekong-delta-catfish/222558.vnp>

アンザン省 (An Giang province) 農業農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development, DARD) の Nguyen Sy Lam 局長は、農業農村開発省 (Ministry of Agriculture and rural Development, MARD) が関連機関と協力し、メコンデルタ (Mekong Delta) のナマズの商標構築を加速させることを提案した。彼は 2 月 23 日、MARD の Phung Duc Tien 副大臣率いる MARD の代表団と 2021 年の同省の生産を振り返り、2022 年のタスクを立ち上げた作業セッションでこの提案を行った。アンザン省のナマズ養殖面積は 1,230 ヘクタールで、そのうち企業や関連世帯では 1,049 ヘクタールを所有し、年間 40 万～45 万トンのナマズを生産している。同地域には 21 の加工工場があり、32 万 3 千トンのナマ

ズを生産することができる。同省の昨年の養殖生産量は 52 万トンと推定され、2020 年のそれよりも 6 千トン減少したと DARD は報告し、今年は 56 万 4 千トンまで増加する見込みであると付け加えた。アンザン省をメコンデルタの米と淡水品種の生産拠点にするために、同省は承認された同地域の高品質なナマズ幼魚生産プロジェクトを実行するための支援を必要としていると、Lam 局長は述べた。同局長は、米とナマズは国、メコンデルタ、アンザン省の主要な生産物であるため、MARD が政府に価格安定基金を設立することを提案するよう呼びかけた。氏は、米とナマズ産業が市場の悪影響を回避し、将来的に持続可能な発展を達成するのに役立つと信じている。国内消費と輸出のための調査や市場需要予測において、MARD は商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）と連携する必要があると Lam 局長は述べて、また、ナマズ産業の発展を促進するために、投入資材の価格を安定させるための解決策をできるだけ早く採用する必要があると付け加えた。Tien 副大臣は農業再編の努力を賞賛する一方で、アンザン省は国内市場を利用して、農産物の販売に関するつながりを作ること、特に卸売市場や伝統的な市場、特にホーチミン市の市場に農産物を投入するべきだと述べた。農業の優位性を利用し、農業を省の社会経済開発を促進する原動力にするために、Tien 副大臣はアンザン省が農業における考え方の変化を促進し、加工工場の建設、大規模農業農場の開発、およびハイテクの適用を促進することを提案した。

（2022 年 2 月 24 日、ベトナムニュースエージェンシー）